



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月26日

上場取引所 東

上場会社名 積水樹脂株式会社

コード番号 4212 URL <http://www.sekisuijushi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 彌一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門管掌補佐 経営管理部長 (氏名) 菊池 友幸

TEL 06-6365-3204

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	48,885	3.9	5,968	2.7	6,094	0.2	3,871	△7.3
27年3月期第3四半期	47,057	△0.5	5,810	△4.8	6,083	△1.9	4,174	12.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 3,506百万円 (△45.2%) 27年3月期第3四半期 6,394百万円 (26.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	87.15	—
27年3月期第3四半期	93.97	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	110,463	82,455	73.5
27年3月期	112,444	80,530	70.6

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 81,206百万円 27年3月期 79,331百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00
28年3月期	—	17.00	—		
28年3月期(予想)				17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当15円 特別配当3円

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,000	4.3	9,400	2.7	9,500	0.5	6,150	△1.0	138.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	47,313,598 株	27年3月期	47,313,598 株
28年3月期3Q	2,887,532 株	27年3月期	2,886,080 株
28年3月期3Q	44,426,828 株	27年3月期3Q	44,428,510 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関しましては添付資料の3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられ、訪日外国人による経済波及効果もありましたものの個人消費の回復は弱く、中国をはじめとする新興国の経済成長鈍化や地政学的リスクなどの懸念材料もみられ、依然として予断を許さない状況で推移しました。

このような経営環境下において、当社グループは、国内におきましては、事業ドメインごとに明確な戦略をスピーディに実行すべく昨年4月より「公共部門」と「民間部門」の2事業本部制に再編するとともに、住生活事業の販売機能を関係会社へ移管するなど、成長事業と成熟事業の攻めと守りを明確にした事業展開を進めてまいりました。一方、海外におきましては、タイ王国において積水樹脂プラメタル株式会社の新工場が完成し、9月よりアルミ樹脂積層複合板の本格生産を開始し、12月にASEAN地域の無関税に伴う戦略・戦術を構築してまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、公共部門の厳しい事業環境と為替変動の影響を受けたとともに、前年同期に米国の連結子会社の清算に伴う税務上の措置を行ったこと並びに、公共部門において昨年3月に日本ライナー株式会社の経営権を取得して連結子会社としましたが、同社の利益面は第4四半期に集中する業態であることなどから、売上高は488億8千5百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は59億6千8百万円（前年同期比2.7%増）、経常利益は60億9千4百万円（前年同期比0.2%増）となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は38億7千1百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

なお、将来の国際会計基準の適用を鑑み、当期より国内連結子会社4社の決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間には、当該連結子会社の2015年1月1日から12月31日までの12ヶ月間の業績を反映しております。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

## &lt;公共部門&gt;

**交通環境資材関連製品**：防音壁は、新東名や圏央道などの高規格道路向けに大幅に売上を伸ばしました。また、交通安全製品につきましても眩光防止板を中心とした保安用品が高規格道路に採用され堅調に推移しましたものの、視線誘導標の「デリネーター」や「スノーポール」は更新需要減少の影響を受け前年同期を下回る成績に終わりました。路面標示材は、道路交通法改正を受け自転車道の案内標示に採用されるとともに、日本ライナー株式会社を新たに連結子会社としたことなどにより好調に推移しました。また、欧州市場におきましても、車線分離標「ポールコーン」が高い耐久性を評価され順調な伸びを示しました。

**景観資材関連製品**：主力製品の防護柵は、交通安全対策工事や防護柵設置工事の予算縮減により大幅な売上減を余儀なくされました。また、高欄につきましても橋梁の新設工事減少により低調に推移しました。

**スポーツ施設関連製品**：人工芝「ドリームターフ」は、野球専用人工芝「MSクラフトベースボールターフ」が初めて日本プロ野球球団のフランチャイズ球場に採用されるなど堅調な伸びを示しました。また、人工芝フィールドの下に雨水を一時貯留できる新製品の高速排水システム「アクアグループ」が学校グラウンドの冠水対策として採用されました。一方、テニスコート用人工芝「サンドグラス」は、大型物件減少の影響を受け前年同期を下回る結果となりました。

この結果、公共部門の売上高は207億4百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は21億4千5百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

## &lt;民間部門&gt;

**住建関連製品**：メッシュフェンスは、住宅市場やソーラー発電施設などの外構工事物件減少の影響を受けましたものの、物流施設等の活況分野への提案営業の強化をはかり前年同期を上回る成績となりました。また、めかくし塀はデザイン性、施工性、防音対策等の機能性などのバリエーションが評価され堅調に推移しました。

**人工木・建材関連製品**：複合押出製品の「角型テnderウッド」は、木質感と耐久性が評価され欧州の商業施設に採用されるなど好調に推移しましたが、「メタカラー建材」や「スーパーオレンジウッド」は、需要減少の影響を受け前年を下回る売上となりました。一方、アルミ樹脂積層複合板は、仮設資材製品が東京オリンピック開催に向けた建設需要増加を背景に前年同期を上回る成績を収めました。

**総合物流資材関連製品**：包材関連製品は、帯鉄に代わる重梱包用ペットバンドの軽量性・安全性が評価され売上を伸ばしたほか、ストレッチフィルムは人手不足による省人化・省力化ニーズの高まりを背景に機械梱包用の製品が好評を博し好調な成績を収めました。組立パイプシステム製品は、自動車関連メーカーの設備投資抑制の影響を受けましたものの、新規販売ルートの開拓や新規用途の開拓により前年同期並みに推移しました。

アグリ関連製品：農業・園芸支柱は、異常気象による野菜価格下落の影響を受けた農家の資材買い控えや前年の雪害復興需要の終息などの影響を受け前年同期を下回る結果となりました。

この結果、民間部門の売上高は281億8千1百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は42億9千3百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ19億8千1百万円減少し、1,104億6千3百万円となりました。主に、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ39億5百万円減少し、280億7百万円となりました。主に、支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ19億2千4百万円増加し、824億5千5百万円となりました。主に利益剰余金が増加したことによるものであります。純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は812億6百万円となり、自己資本比率は73.5%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ23億6千6百万円増加（12.0%増）し、220億2千1百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益60億3千2百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、仕入債務の減少や法人税等の支払を行った結果、63億5千2百万円の収入となりました（前年同期は44億6千5百万円の収入）。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得等により22億5千7百万円の支出となりました（前年同期は21億7千5百万円の支出）。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払等により16億1千7百万円の支出となりました（前年同期は13億4千5百万円の支出）。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績及び今後の見通しを踏まえ、平成27年10月28日に公表しました予想に対し、次表の通り修正いたします。

平成28年3月期通期連結業績予想の修正（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	74,000	9,700	9,800	6,300	141.81
今回修正予想 (B)	71,000	9,400	9,500	6,150	138.43
増減額 (B - A)	△3,000	△300	△300	△150	-
増減率 (%)	△4.1	△3.1	△3.1	△2.4	-
(参考) 前期実績 (平成27年3月期)	68,052	9,152	9,456	6,209	139.76

※上記の予想は、本資料発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は予想数値あるいは見通しと異なる場合があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(連結子会社の決算日の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である国内連結子会社4社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

この決算日変更に伴い、当第3四半期連結損益計算書は、平成27年1月1日から平成27年12月31日までの12ヶ月間を連結しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,654	28,021
受取手形及び売掛金	30,086	24,278
商品及び製品	3,391	3,607
仕掛品	1,123	1,455
原材料及び貯蔵品	3,022	3,234
その他	4,007	2,885
貸倒引当金	△32	△28
流動資産合計	66,253	63,454
固定資産		
有形固定資産	16,594	16,369
無形固定資産	440	327
投資その他の資産		
投資有価証券	12,667	12,654
その他	16,699	17,845
貸倒引当金	△211	△187
投資その他の資産合計	29,156	30,311
固定資産合計	46,191	47,009
資産合計	112,444	110,463
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,103	15,439
短期借入金	2,280	2,250
引当金	776	455
その他	6,601	5,749
流動負債合計	27,762	23,893
固定負債		
役員退職慰労引当金	73	81
退職給付に係る負債	2,383	2,423
その他	1,694	1,608
固定負債合計	4,151	4,114
負債合計	31,913	28,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,189	13,189
利益剰余金	50,844	53,158
自己株式	△1,957	△1,959
株主資本合計	74,410	76,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,731	3,638
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	602	311
退職給付に係る調整累計額	586	533
その他の包括利益累計額合計	4,920	4,483
非支配株主持分	1,199	1,249
純資産合計	80,530	82,455
負債純資産合計	112,444	110,463



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	47,057	48,885
売上原価	33,269	34,541
売上総利益	13,787	14,344
販売費及び一般管理費	7,977	8,375
営業利益	5,810	5,968
営業外収益		
受取配当金	142	175
その他	279	211
営業外収益合計	422	387
営業外費用		
支払利息	120	110
その他	28	151
営業外費用合計	149	261
経常利益	6,083	6,094
特別利益		
固定資産売却益	18	-
特別利益合計	18	-
特別損失		
固定資産除売却損	31	38
減損損失	-	24
関係会社整理損	149	-
特別損失合計	181	62
税金等調整前四半期純利益	5,920	6,032
法人税等	1,645	2,071
四半期純利益	4,275	3,960
非支配株主に帰属する四半期純利益	100	89
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,174	3,871

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	4,275	3,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,922	△87
繰延ヘッジ損益	2	△0
為替換算調整勘定	189	△308
退職給付に係る調整額	△2	△50
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△7
その他の包括利益合計	2,119	△454
四半期包括利益	6,394	3,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,285	3,434
非支配株主に係る四半期包括利益	108	72

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,920	6,032
減価償却費	863	996
減損損失	-	24
賞与引当金の増減額(△は減少)	△210	△282
関係会社整理損	149	-
売上債権の増減額(△は増加)	3,963	5,748
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,561	△821
仕入債務の増減額(△は減少)	△986	△2,031
その他	△479	△897
小計	7,659	8,768
利息及び配当金の受取額	207	237
利息の支払額	△112	△102
法人税等の支払額	△3,289	△2,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,465	6,352
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	-	1,500
有形固定資産の取得による支出	△970	△1,555
投資有価証券の取得による支出	△4	△201
短期貸付金の増減額(△は増加)	250	188
その他	△1,451	△2,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,175	△2,257
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△30
配当金の支払額	△1,325	△1,552
その他	△19	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,345	△1,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	△110
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	990	2,366
現金及び現金同等物の期首残高	19,757	19,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,748	22,021

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	公共部門	民間部門	
売上高			
外部顧客への売上高	18,900	28,156	47,057
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	84	84
計	18,900	28,241	47,142
セグメント利益	2,401	3,879	6,280

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,280
全社費用(注)	△470
四半期連結損益計算書の営業利益	5,810

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費ならびに開発試験研究費の一部であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	公共部門	民間部門	
売上高			
外部顧客への売上高	20,704	28,181	48,885
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	64	64
計	20,704	28,245	48,950
セグメント利益	2,145	4,293	6,438

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,438
全社費用(注)	△470
四半期連結損益計算書の営業利益	5,968

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費ならびに開発試験研究費の一部であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

サマリー情報(注記事項)に関する事項に記載のとおり、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である国内連結子会社4社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より、決算日を3月31日に変更しております。

この決算日変更に伴い、当第3四半期連結損益計算書は、平成27年1月1日から平成27年12月31日までの12ヶ月間を連結しております。